

X 詳細仕様検討の結果実施しないこととした案件一覧（1）

項番	区分	検討項目	検討概要	詳細仕様検討結果	WG 提示
1	共通	民間における決済処理機能の提供 [IV-5-4]	民間における決済処理機能の提供（現在個別業務として提供している決済業務についての汎用化）を検討する。	要望に応える決済機能を構築することは困難で利用が見込めないため、実施しないこととした。	第11回
2	共通	送信先の指定方法の簡易化	オンライン業務において出力情報の出力先の指定は「利用者コード」の入力等により実施可能としている。NACCS業務において利用者コードに代わる、送信先を容易に特定可能なコードを設けて、利用者が送信先を簡易に指定可能な仕組みを検討する。	要望者との意見交換の結果、要望は取り下げ。	第13回
3	貨物 共通	貨物業務の重量桁数の拡大 [Ⅲ-3-6]	「貨物重量」項目について、10桁（整数部6桁、小数点1桁、小数部3桁）から12桁（整数部8桁、小数点1桁、小数部3桁）に桁数を変更する。	費用対効果の観点、自社システムへの影響が過大なこと等を考慮し、実施しないこととした。	第11回
4	貨物 共通	要目訂貨物の申請業務化	輸入詳細不明貨物に関する要目訂申請の申請業務化についてシステム化を検討する。現行は税関様式の帳票をマニュアル作成し、都度税関に申請している。	汎用申請業務に追加する方向で検討することとなったため、次期NACCSの要望としては取り下げることとなった。	第13回
5	通関	事項登録業務・確認業務の追加 [IV-5-1 (2)]	以下の業務について、事項登録業務・確認業務を新設する。なお、新設業務の利用は、利用者が選択可能な仕組みとする。 （事項登録業務・確認業務を新設する対象業務） ①「とん税納付申告（TPC）」業務 ②「輸出自動車情報登録（MOA）」業務 ③「輸入マニフェスト通関申告（MIC）」業務 ④「輸入マニフェスト通関申告変更（MIE）」業務 ⑤「輸出マニフェスト通関申告（MEC）」業務 ⑥「輸出マニフェスト通関申告変更（MEE）」業務 ⑦「輸出マニフェスト通関申告許可内容変更申請（MAF）」業務	事項登録業務の必要性について再確認を実施した結果、利用の見込みがない等により、新設は不要と判断されたことから、特段の対応は実施しないこととした。	第8回 第10回 第11回
6	通関	納期限延長における納付方法に口座振替（リアルタイム口座）を追加 [IV-6-1]	輸入申告等における納期限延長の納付方法として、口座振替（リアルタイム口座）が利用出来るようにする。	特定の短時間に処理が集中してシステム処理に多大な負荷が発生する可能性が高い等のため、実施しないこととした。	第9回
7	通関	審査終了確認業務の見直し	搬入前申告で審査区分が区分2、3となった申告について審査終了か否かを一括で確認できるような見直しを行う。	要望者との意見交換の結果、要望は取り下げ。（他の照会業務で代替可能）	第13回
8	通関	F A I N S 登録状況照会機能の追加	輸入者の F A I N S 登録状況照会機能の追加についてセキュリティ面も含めて検討する。	関係省庁における検討の結果、セキュリティの観点から対応しないこととした。	第13回
9	通関	仕向地の項目追加及び申告時間順の表示変更	「輸出申告等一覧照会（IES）」業務において、仕向地の項目を追加及び申告時間順の表示に変更する。	要望者との意見交換の結果、要望は取り下げ。	第13回
10	通関	輸出入許可書の項目追加	輸出入許可情報について、以下の項目の追加を検討する。 申告税関コード、担保登録番号1、担保登録番号2、包括審査扱い受理番号、関税免税額合計、関税減税額合計、内国消費税免税額合計1-6、B/L No.（輸出）	新たな情報提供機能の検討において検討する。	第13回

X 詳細仕様検討の結果実施しないこととした案件一覧（2）

項番	区分	検討項目	検討概要	詳細仕様検討結果	WG 提示
11	貨物	関連省庁の手続状況の照会	「貨物情報照会（ICG）」業務等において、動物検疫・植物防疫関連業務及び食品検疫業務の業務履歴の参照を可能とする等の見直しを実施する。	関係省庁業務履歴の参照の可能化については、項目追加による自社システム利用者への影響が多いため、実施しないこととした。	第14回
12	航空貨物	e-AWBのシステム対応	e-AWBのシステム化（XML方式対応を含む。）について検討する。	現時点でNACCSにおける対応は不要であることから、特段の対応は実施しないこととした。	第8回
13	航空貨物	航空保安対策基準見直し（新KS/R A）への対応 [IV-6-5]	航空保安対策基準（特定荷主及び特定フォワーダー制度）の見直し（平成24年以降）に対応するため、一部オンライン業務（CDB等）の項目見直しについて検討する。	既に運用が開始され個社による対応が進んでいることから、NACCSにおける対応は不要とされ、特段の対応は実施しないこととした。	第8回
14	航空貨物	クレームノーティスのシステム化	クレームノーティス（プリクレーム）について、システム化を検討する。	関係業界全体の合意が得られないことから、特段の対応は実施しないこととした。	第12回
15	航空貨物	スプリット扱いとなる輸入混載貨物の搬入確認業務等の見直し [IV-6-4]	航空輸入業務のスプリットHAWB貨物において、先着便のMAWB番号が異なる場合でも、「混載貨物確認情報登録（HPK）」業務、「混載貨物確認情報訂正（CHP）」業務による搬入確認を可能とする。	仕様変更案を関係者に確認した結果、現状仕様が適当となったことから、見直しは実施しないこととした。	第12回
16	航空貨物	個数違いによるDiscrepancy Noticeの出力条件	「貨物確認情報登録（PKG）及び混載貨物確認情報登録（HPK）」業務において、個数違いによるDiscrepancy Noticeの出力条件について検討する。	仕様変更案を関係者に確認した結果、現状仕様が適当となったことから、見直しは実施しないこととした。	第12回
17	航空貨物	ジョイント入力の廃止	HDF01（混載仕立情報登録）業務、HCH01（HAWB情報登録）業務等におけるジョイント入力の廃止について検討する。	仕様変更案を関係者に確認した結果、現状仕様が適当となったことから、見直しは実施しないこととした。	第12回
18	航空貨物	・搭載上屋へのULD分割搬入時におけるCLB業務可否 ・MAWB単位での搭載可能化	・搭載上屋へ一部ULDを搬入し、「積付結果取消呼出し（ULC）」業務で積付け解除した場合においても、「搭載完了登録呼出し（AWB単位）（CLB）」業務を可能とする。 ・ULC業務を実施せずとも、MAWB単位で搭載を可能とする。	要望者との意見交換の結果、運用による対応とした。	第13回
19	航空貨物	輸入混載貨物の搬入確認業務等の見直し	輸入混載貨物の搬入確認業務等において、1便で到着したHAWBに対して、複数回に分けての登録不可という業務実態とシステム処理がかい離している部分について改善を図る。	要望者との意見交換の結果、現状運用で対応可能であることから見直しは実施しないこととした。	第13回
20	航空貨物	仕出地及び仕向地の入力コードの関係	「AWB情報登録（輸入）（ACH）」業務における仕出地及び仕向地の入力コードの関係について検討する。 現状、入力コードによってCITYコードと空港コードの両方が登録されていると、どちらか一方でしか登録がされていないものがあり、そのたびに入力し直さなければならない。	要望者との意見交換の結果、運用による対応とした。	第13回

X 詳細仕様検討の結果実施しないこととした案件一覧（3）

項番	区分	検討項目	検討概要	詳細仕様検討結果	WG 提示
21	航空貨物	イレギュラーケースにおけるHAWB情報削除の可否	M A W B 情報が保存期間を超過し、削除された場合におけるH A W B 情報削除の可否につき検討する。	要望者との意見交換の結果、運用による対応とした。	第13回
22	航空貨物	U L D 単位での貨物管理 [IV-5-1 (5)]	航空輸入貨物について、U L D 単位で貨物管理が行える仕組みを検討する。	現状（取扱件数やU L D あたりに積付けられるM A W B 件数）ではシステム化によるメリットが得られないため、実施しないこととした。	第17回
23	航空貨物	保留コードの統一化	搬入保留を選択する場合、業務によって保留コードが異なる場合があるが、これの統一化を検討する。	海上／航空間で統一は自社システムへ大きな影響が生じること、また、現行のコードに慣れている利用者様がいる等の観点から、実施しないこととした。	第15回
24	海上入出港	船舶コードの見直し [IV-6-11]	①船舶を特定するコードについて、現状の信号符字等による特定から、I M O 番号による特定を行うように見直しを行う。 ②V B X 業務等において、I M O 番号欄の入力を必須とする。 ③関係業務の主キーを変更する。	I M O 番号が付与されていない船舶も存在する等の理由により実施しないこととした。	第11回
25	海上入出港	入出港前統一申請等における過去日に関するチェック機能の追加	「入港前統一申請（V P X）」業務および「入港前統一申請B（V P T）」業務において、過去日を入力した場合は、エラーとするチェック機能の追加について検討する。	関係省庁様の運用が異なるため、一律でのチェック機能の追加は困難なため、特段の対応は実施しないこととした。	第12回
26	海上入出港	添付業務の見直し	シングルウィンドウ業務における添付業務の仕組みの提供	『「ファイル申請（K F T）」業務の申請書類へのファイル添付機能で指定できる宛先について、現行の港湾管理者に加え、検疫所、地方運輸局を追加する。』と提案を行ったが、詳細仕様検討における関係省庁との調整の結果、検疫所、地方運輸局は対象の宛先として追加しないこととした。	第21回
27	海上貨物	汎用申請手続きの個別業務化 [IV-5-2]	汎用申請手続きの個別業務化を行う。 ①内貨船機用品積込承認申告（汎用申請手続きK29） ②内貨船機用品積込承認申告（包括）（汎用申請手続きK19） ③外貨船機用品積込承認申告（汎用申請手続きK27） ④外貨船機用品積込承認申告（包括）（汎用申請手続きK17） ⑤船用品積込確認 ⑥仮陸揚届出（船用品等）（汎用申請手続きK14） ⑦仮陸揚船用品等積込確認 ⑧不用・残存船（機）用品等輸入・取卸申告（汎用申請手続きK35）	関係業界に対して個別業務化のニーズを再確認した結果、自社システムでの対応等により汎用申請による業務運用が確立している等、現行業務の維持を希望する者が多数であったことから、個別業務化は実施しないこととした。	第11回

X 詳細仕様検討の結果実施しないこととした案件一覧（４）

項番	区分	検討項目	検討概要	詳細仕様検討結果	WG提示
28	海上貨物	A C L業務におけるアタッチシートの取扱いの見直し [IV-6-6]	「船積確認事項登録（A C L）」業務において貨物の記号・番号等のアタッチシートを電子ファイル化して当該業務の添付ファイル化することについて検討する。	自社システムでの対応が困難等により、現状の運用が望ましいとの意見が多数を占めたことから、特段の対応は実施しないこととした。	第11回
29	海上貨物	海貨業利用者コードの新設	「港湾運送事業法」に基づいた営業免許海貨業者の「業務利用者コード」の新規創設を検討する。	関係団体との意見交換の結果、要望は取り下げ。なお、N A C C Sにおける「海貨業」の定義の確認及び当該定義に基づく利用契約の在り方等については、引き続き検討を実施する。（WG報告対象外として整理。）	第13回
30	海上貨物	V A N業務等におけるコンテナ番号の誤登録に対応した訂正業務の追加	バンニング情報登録関連業務（V A N業務等）においてコンテナ番号の誤登録に対応した訂正業務の追加を検討する。	要望者との意見交換の結果、要望は取り下げ。	第13回
31	海上貨物	C Y搬出業務におけるD/Oレス対応等	N V O C C / F C L貨物取扱いでの運用（D/Oレス対応等）について検討する。	要望者との意見交換の結果、要望は取り下げ。	第13回
32	海上貨物	D O R業務の2段階化	船会社→N V O C C向け及びN V O C C→海貨業向けのD/O I Dの通知という「輸入貨物荷渡し情報登録（D O R）」業務の2段階化について検討する。	要望者との意見交換の結果、要望は取り下げ。（システムによる判断は不可能である。）	第13回
33	海上貨物	「船積確認登録（C C L）」業務の入力可能者の見直し等	「船積確認登録（C C L）」業務を実施する本船に係る輸出申告において、要船積確認の旨登録されているデータが存在する場合は、船会社又は船舶代理店以外がC C L業務を登録できないようにする。	現行システムで実現しているサービスの低下に繋がる恐れがあることから、実施しないこととした。	第16回
34	海上貨物	在来船におけるB I A業務の改善	在来船のマニフェスト登録について、1 B / Lの貨物を陸揚げ後、直接複数の保税倉庫に搬入する場合、マニフェストの分割が出来ない為、倉庫側でB I Aが出来ない等の問題を解決するため、B I A業務の改善を検討する。	現在の運用において事前に数量を把握することが困難であり、またシステム化に馴染まないことから、対応しないこととした。	第17回
35	海上貨物	保税台帳の収集条件の見直し	コンテナ検査を行った場合、管理資料（保税台帳）に輸入許可日が反映していないことから当該事項も反映してほしい。	コンテナ検査のために搬出元蔵置場から全量搬出する際は輸入許可となっておらず、検査後、検査場で許可となった時には蔵置場所が異なることから輸入許可日を管理資料（保税台帳）へ反映しないこととする。	第15回